

大変動期に何が問題か・・・日本のSRI事情

山本 利明（SIF-Japan 運営委員）

vol.51

地球温暖化による気候変動問題への世界的な取り組みが、過去 1 年間で大変動期を迎えたことは、もはや誰の目にも明らかです。一番顕著だったのは、オバマ政権の誕生で実現したアメリカの環境政策の急転換です。京都議定書の枠組みにそっぽを向け続けたブッシュ政権のスタンスを変えただけではありません。グリーン・ニュー・ディール、グリーン革命等々の言葉に象徴されるように、金融危機で苦境に陥った経済の再活性化の基軸に、再生可能エネルギー拡大への投資などの環境政策が位置づけられました。

一方、日本でも景気対策として環境政策が急浮上。「低炭素革命」関係の歳出として 1 兆 6 千億円が計上されたことは、経済政策の歴史の中でも画期的なことだと思います。エコポイント制度の導入や太陽光発電の普及策は、景気対策としての効果が期待できるだけでなく、エコロジーという視点がライフスタイルに定着する契機になるものと期待できます。

前置きがやや長くなりましたが、世の中、これだけの大変動が起きているなかで、日本のSRIマーケットの現状はどうでしょうか。08 年のリーマンショックを契機に株式市場が崩壊していますので、市場規模が縮小するのはやむを得ないにしても、07 年 12 月の 7,730 億円(59 ファント)をピークに 09 年 3 月には 3,249 億円(68 ファント)と約 6 割も減少してしまいました(直近の 09 年 6 月では、4,245 億円(70 ファント)。いずれもSIF-Jが集計しているSRI投資信託の残高)。

すでに、07 年の株式市場好調時にも、いわゆる環境関連のテーマ・ファンドが好調である一方、従来型のSRIファンドの伸びは頭打ちでした。環境や環境ビジネスの将来性に着目したテーマ・ファンドは、今回の世界的な環境政策の大転換を追い風にして、当面は投資家の関心を集めるものと予想されます。しかし、この間、日本のSRI市場を見続けてきた者には違和感を禁じえません。

なぜ、環境を中心に大変動が起きているのに、SRI的な投資行動が今一步広がらずに、その結果として市場も低迷しているのか。誤解を恐れずに言えば、その根源には、いわゆるSRIのプレイヤーの力が分散している事実があるのではないかと感じます。

海外の事情を手放しで称賛する傾向は好みませんが、企業やグループの枠を超えて、「覚醒」した個人がSRIの理念に共鳴して、「つながり」を大切にしながら、世の中に新たな動きを作り出そうとしてきたように見えます。直近では



PRI(責任投資原則)への署名を機関投資家に求めるような運動が思い浮かびますが、この手のイニシアチブ作りを日本人は苦手としています。

SRIが日本で広がらない理由には、様々なものがあるとは思いますが、たとえば税制優遇や金融教育の貧困さなどの制度的なものに責任を転嫁することによって自己弁護するのではなく、自らの取り組みの質や広がりを今一度、再点検する必要があるのではないかと感じます。

「社会的責任投資フォーラム」が抱えている課題もまさにそこにあると個人的には思います。私は仕事の関係で参加できませんでしたが、TBLI(トリプル・ボトム・ライン・インベストメント)の国際会議が5月に横浜で開催されました。こうした国際的な交流の場を提供すること自体は、素晴らしい取り組みだとは思いますが、なぜ「日本人の、日本人による、日本人のための」同種の会議が開催できないのか、忸怩たる思いが脳裏をよぎりました。

(本稿の意見・主張にわたる部分は投稿者個人のものであり、SIF-Jの組織のものではないことを念のためお断りしておきます)

